

滝川市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 滝川市

事 業 名 : 公共下水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	昭和51年度 (44年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	平成21年4月1日 法適(一部適用)
処理区域内人口密度	26.6人/ha	流域下水道等への 接 続 の 有 無	有 (昭和61年3月～石狩川流域下水道)
処 理 区 数	1処理区(石狩川流域下水道 中部処理区)		
処 理 場 数	なし 広域処理(石狩川流域下水道 奈井江浄化センター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	広域化:昭和61年3月から石狩川流域下水道組合(一部事務組合)により共同処理を実施。 共同化:下水道使用料の料金徴収等の事務の一部について、中空知広域水道企業団(3市1町の広域水道事業)に業務委託。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
 「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
 「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料(税抜き)……総括原価方式に基づいた基本水量制を採用

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本使用料 7㎡まで: 1,263円 超過料金 8㎡以上: 1㎡につき192円				
業務用使用料体系の 概要・考え方	基本使用料 15㎡まで: 3,060円 超過料金 16㎡以上: 1㎡につき243円				
その他の使用料体系の 概要・考え方	▼福祉用(基本使用料を減免した額は、一般会計が繰出金として負担) 基本使用料 7㎡まで: 710円 超過料金 8㎡以上: 1㎡につき192円 ▼浴場用 基本使用料 100㎡まで: 2,680円 超過料金 101㎡以上: 1㎡につき33円 ▼臨時用 基本使用料 10㎡まで: 4,068円 超過料金 11㎡以上: 1㎡につき407円				
条例上の使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成29年度	3,662 円	実質的な使用料*3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成29年度	4,204 円
	平成30年度	3,662 円		平成30年度	4,211 円
	令和元年度	3,759 円		令和元年度	4,213 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料(税抜き)をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(税抜き、家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	技術職員1名、事務職員2名、会計年度任用職員1名
事業運営組織	建設部(技術:土木課、事務:都市計画課)

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	中継ポンプ場(江部乙・北滝の川)の維持管理・定期清掃業務を委託
	イ 指定管理者制度	採用していない
	ウ PPP・PFI	採用していない
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	活用していない
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	活用していない

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析・・・(別紙1参照)

現状において経営に大きな問題は生じていないが、使用料収入の減少などによる経常収支比率や経費回収率の減少、汚水処理原価の増加、管渠老朽化率の増加など、今後の経営に悪影響を及ぼす要因が多くあることが懸念される。

主な項目の現状分析は、以下のとおり。

①経営の健全性・効率性の分析

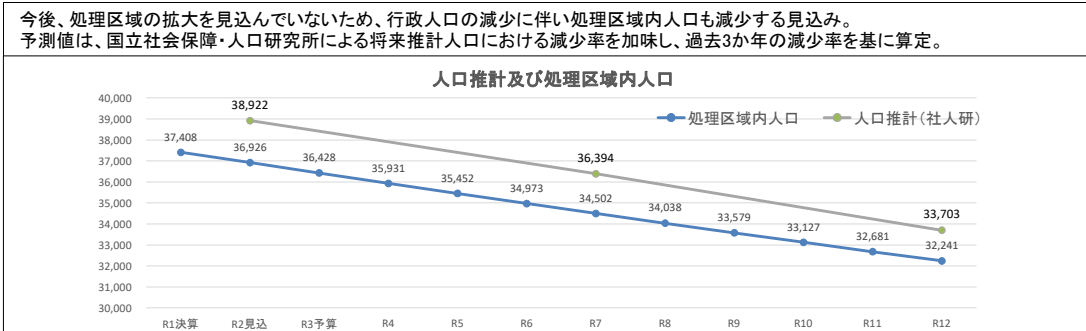
- ・経常収支比率及び経費回収率は100%以上で推移しており現状において問題はないが、人口減少や節水機器の普及等に伴う使用料収入の減少により両率とも減少傾向にあることが懸念される。
- ・流動比率は100%を確保できていないが、集中的に整備をした時期の起債償還は終えており起債償還額や支払利息額の減少が続くことから、同率は年々上昇しており、特に問題はない。
- ・累積欠損金比率は0%であり、企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較して低く、起債残高の減少により減少傾向であるので特に問題はない。
- ・汚水処理原価は流域下水道に接続することにより類似団体と比較して安くなっているが、令和元年度以降、流域下水道汚水処理単価が段階的に値上がりしていくため、増加傾向にあることが懸念される。

②老朽化の状況の分析

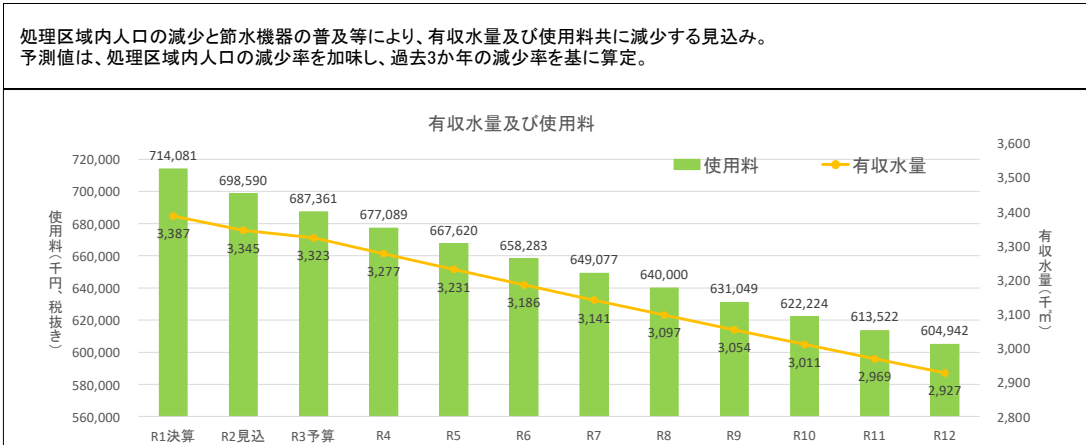
- ・有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度であり、管渠老朽化率は類似団体と比較して低くなっているが、老朽化した管きよの増加に伴い増加傾向にあることが懸念される。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

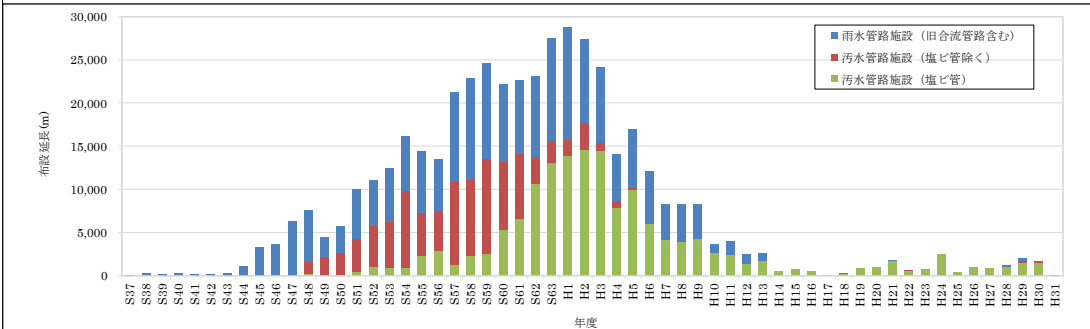


(2) 有収水量の予測と使用料収入の見込



(3) 施設の見直し

昭和43年に下水道事業に着手、普及率は94.91%(全国平均91.7%)であり平成13年までに面的整備はほぼ完了している。管きよの布設延長は約463km、その多くが昭和50年代から平成初期にかけて集中的に整備されたものであり、昭和56年以前に敷設した管路約111km(全体の約24%)が10年後には法定耐用年数である50年を超える見直しである。更に2ヶ所のポンプ場設備も保有しており、これらも合わせ計画的な改築更新を行っていく必要がある。また、老朽化している旧処理場の解体が見込まれる。



(4) 組織の見直し

効率的な組織体制となっているため、欠員が出た際のリスクマネジメントも含め業務の平準化を図るとともに、職員がノウハウの継承を行えるよう業務の共有化等を図る。

3. 経営の基本方針:「将来にわたり持続する下水道事業」

市民が安全・安心な下水道を使用できる環境を維持するため、人口減少下においても効率的かつ健全な経営に努め「**将来にわたり持続する下水道事業**」を目指す。

1. 投資方針:計画的な下水道の整備と維持管理の推進

ストックマネジメント計画等に基づいた設備投資の平準化を推進し、ライフサイクルコストの低減とともに、施設の安全確保と長寿命化を図る。

2. 財政方針:経営基盤の強化

使用料の定期的な見直し等による収入の確保、並びに施設の長寿命化等による将来費用の抑制によって、健全な経営の維持に努める。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)・・・(別紙2参照)

① 収支計画のうち資本的収支についての前提条件について

○資本的収入に関する事項

- ・企業債・・・交付税算入されることから、適償性のある事業費を全額計上。
利率は、令和3年度まで現在の0.3%を適用し、以後毎年度0.1%上昇、令和10年度以降は1.0%と推計。
- ・出資金・・・交付税額から他会計負担金を減じた額。交付税額は起債残高減少に伴い減少を推計。

○資本的支出に関する事項

- ・整備事業費・・・物件費や人件費で構成される事務費は、人事異動等も予想されることから令和元年度額を参考に固定額を計上
事業推進のため令和4年度以降は、経営バランスを考慮し事務費を除く事業費を400,000千円と設定。
- ・流域建設負担金・・・北海道が建設主体であり、その費用は構成市町按分となるため、過去3か年分の増減額を参考に固定額を計上。

② 収支計画のうち収益的収支についての前提条件について

○収益的収入に関する事項

- ・営業利益・・・使用料は、各年度の有収水量を基に現状の料金体系にて推計。
他会計負担金は、各年度の雨水に係る資本費と維持管理費に関し一般会計から繰入を予定する額を計上。
- ・下水道交付金・・・資本的収支計上とならない計画策定等の業務に係る各年の社会資本整備総合交付金を推計。
- ・長期前受金戻入・・・資産の償却及び減耗額により推計。
- ・過年度損益修正益・・・実際の処理水量により精算される不確定要素があることから未計上。

○収益的支出費に関する事項

- ・流域下水道管理費・・・処理単価が令和6年に33円/m³まで上昇。資本費負担金額も過去3か年の実績値から推計。
- ・業務費・・・中空知広域水道企業団に支払う事務委託費。当面大規模なシステム改修等ないことから固定額を計上。
- ・管渠費・・・各種計画策定の費用は概算見積額で計上、他の経費は過去3か年の実績値から推計。
- ・減価償却費、資産減耗費・・・整備事業費より算出し、各年で見込まれる他事業に伴う費用を推計。
- ・利息・・・新規起債償還期間を40年として推計。
- ・特別損失・・・令和4年以降は過去3か年の実績値から推計。

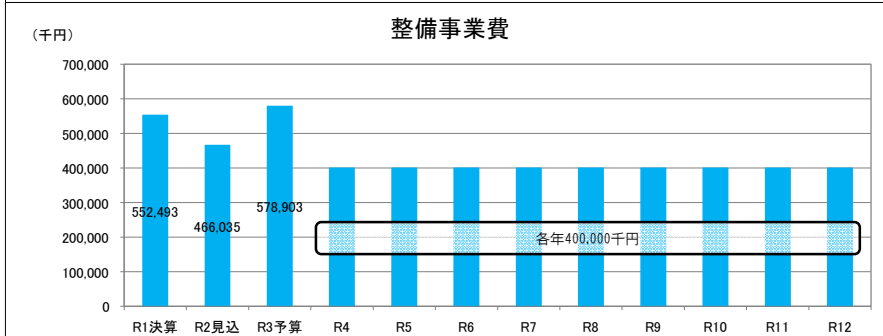
(2)投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	<input type="checkbox"/> 下水道合流改善事業の早期完了 <input type="checkbox"/> 効率的な施設更新
-----	--

○管きよ、処理場等の建設・更新に関する事項

下水道合流改善事業は進捗率約70%であり、事業完了までに優先的に投資し、その後は管きよ等の更新事業にシフトする。
 下水道整備・設備更新の財源は、交付金のほか下水道事業債を充当し、可能な限り有利な財源を確保しながら実施する。
 下水道施設の耐震化計画及びテレビカメラ調査業務を実施することによって、更新施設の優先順位を明確にした施設の改築更新計画(汚水管きよの後、雨水管きよに着手)を定め、投資の平準化を図ることによって、整備事業費(物件費や事務費を除く)を各年4億円とする。



② 収支計画のうち投資以外についての説明

目 標	○費用の圧縮と使用料の見直し
-----	----------------

○修繕費用に関する事項

・老朽化した管きよ等の増加により修繕費が増加傾向。抑制策として施設の長寿命化に努めるとともに、計画的に更新工事を進め修繕費の縮減と安全確保に繋げる。

○職員給与費に関する事項

・地方公営企業法の一部適用のため、職員給与等に関しては一般会計に準じる。

○委託費に関する事項

・現行の維持管理の委託を継続し事務の効率化を図ることによって令和元年ベースで計上する。

○営業外費用について

・整備事業費に上限を設けることにより、翌年度以降の減価償却費を抑制する。

○繰入金に関する事項

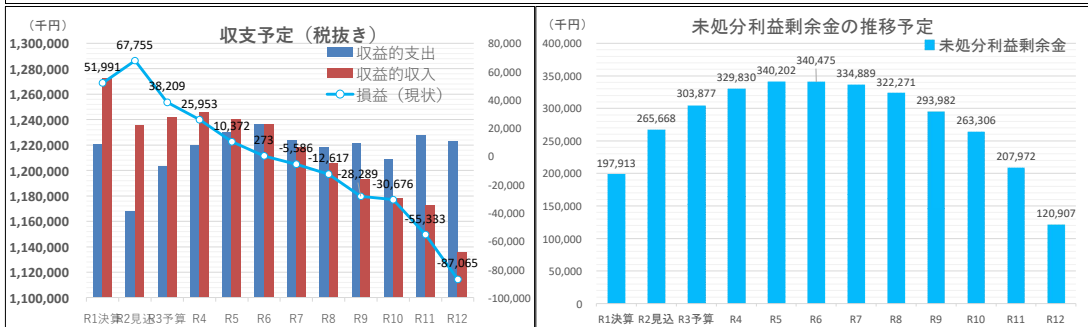
・下水道費に係る交付税は、一般会計から下水道事業会計へ全額繰入する。

○使用料収入の見直し、使用料の見直しに関する事項

・令和元年の使用料体系見直し以降、適用している使用料体系を5年毎に審議会等にて検証する(次回令和4年度)。

○収支に関する事項

・管きよ等の資産で法定耐用年数を経過するものが増加傾向にあること、流域下水道汚水処理単価が令和元年25円/㎡⇒令和6年33円/㎡(32%増加)と段階的に上昇する予定であること等、維持管理費の増大が避けられない見通しであり、現在の料金体系では令和7年度以降赤字が見込まれる。
 ・支出の削減並びに収入の増加による経費回収率の改善を行わない限り、汚水処理費用を使用料で賄えないため発生する欠損はそれまで積み上げた未処分利益剰余金にて吸収せざるを得ない状況が想定される。



(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生しているため、収支ギャップの解消に向けた取組の方向性、検討体制等を記載する。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

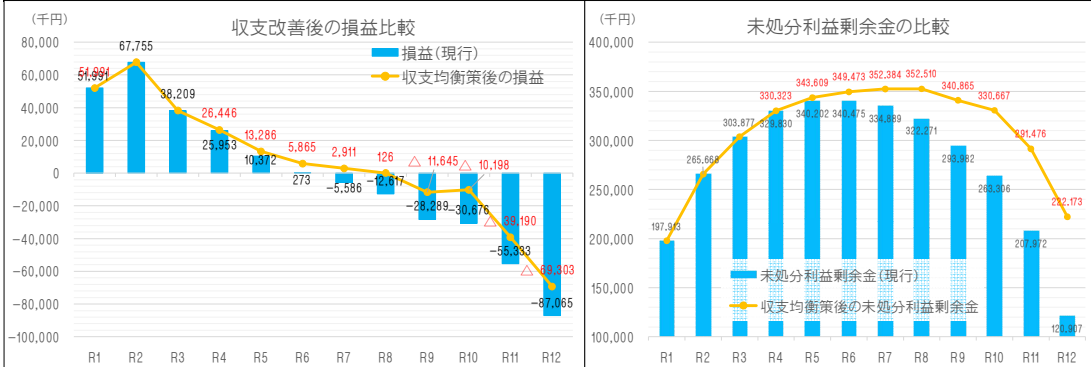
広域化・共同化・最適化に関する事項	既に対応可能な広域化等は実施済みであるが、先進事例等の情報収集を行い引き続き検討する。
投資の平準化に関する事項	・合流改善事業の平準化及び下水道施設の老朽化対策として、各種調査により改築更新の必要性が高い管きよ等を見定めた更新を行い整備事業費を2.5億円に圧縮、次年度以降の減価償却費を抑制する。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	・各費用を精査し経費回収率を改善、可能な限り純利益を計上し未処分利益剰余金として積み上げを図る。 ・未処分利益剰余金は期間中最大3億円強を見込むが、令和12年以降尽きる見込である。令和9年度からの欠損額を一時的に吸収することは可能だが、改築計画等も踏まえ収支過不足が一定期間改善されない場合には、5年毎の審議会等にて使用料の検証を行い収支の均衡を図る。
その他の取組	・企業債は、新規起債の償還期間をキャッシュフローに支障のない範囲で短縮し、かつ起債額を抑制することにより、支払利息を縮減する。 ・施設の解体や除却による一時的な支出の増大費用は、計画的に未処分利益剰余金や積立金等での対応等を予定する。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	既に対応可能な民間委託は実施済みであるが、有益になる方策が見込まれる際には、適切に検討する。
職員給与費に関する事項	地方公営企業法の一部適用により職員給与等に関しては一般会計に準じ、事務の効率化に努め適切な職員配置を検討する。
修繕費に関する事項	下水道ストックマネジメント計画によるカメラ調査に基づき、施設の耐用年数や修繕の優先順位等を考慮しながら、施設を長寿命化させる方策を取り入れ、修繕費の削減と安全確保に努める。
委託費に関する事項	委託内容を適宜見直し、経費削減・効率化に努める。
その他の取組	適正な下水道計画区域の設定について検討する。



経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	安定した事業継続を目指し、下水道事業が果たすべき役割を遂行していくため、新たな取り組みや経営状況の変化に対応すべく、進捗管理は毎年度実施し概ね5年ごとに見直しを行う。
---------------------	---

経営比較分析表（令和元年度決算）

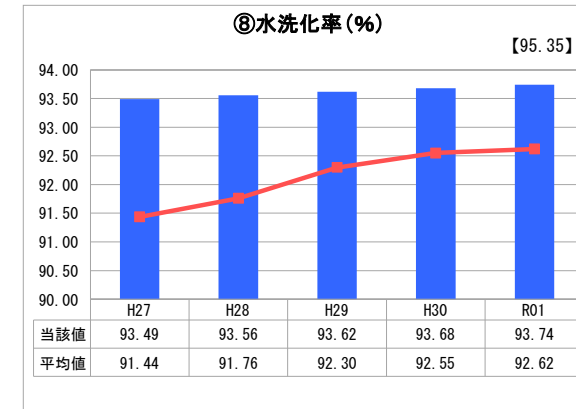
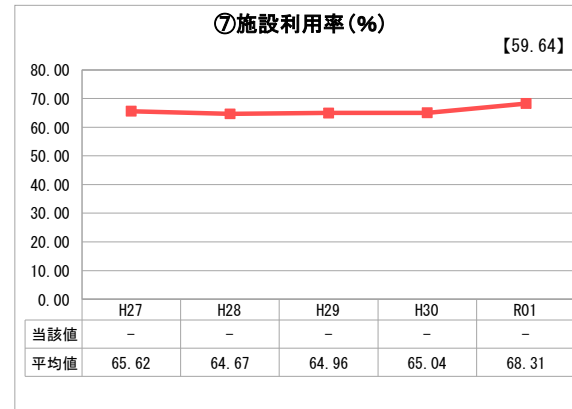
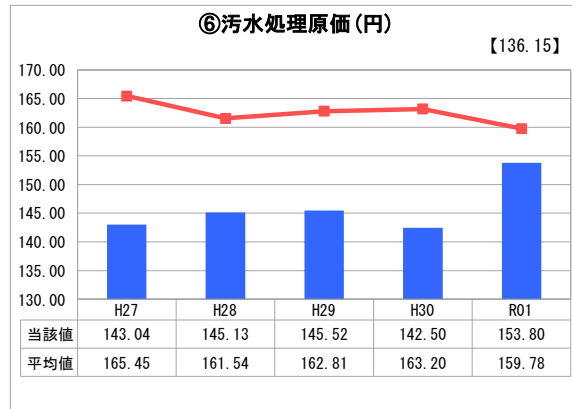
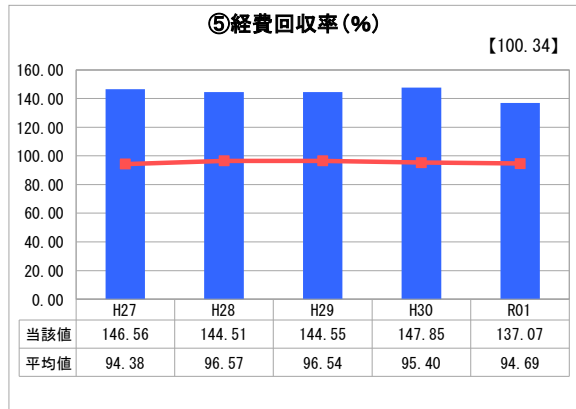
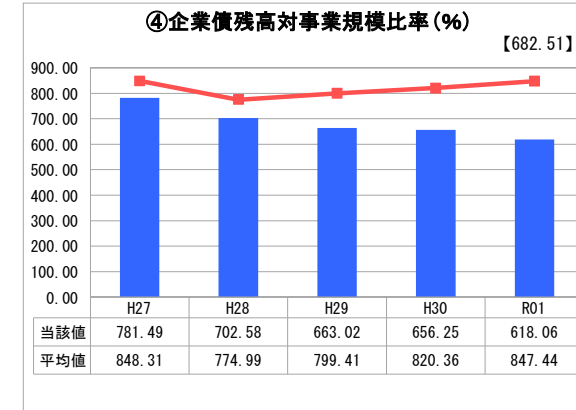
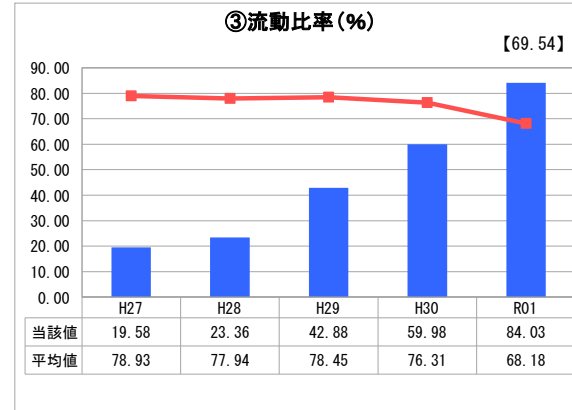
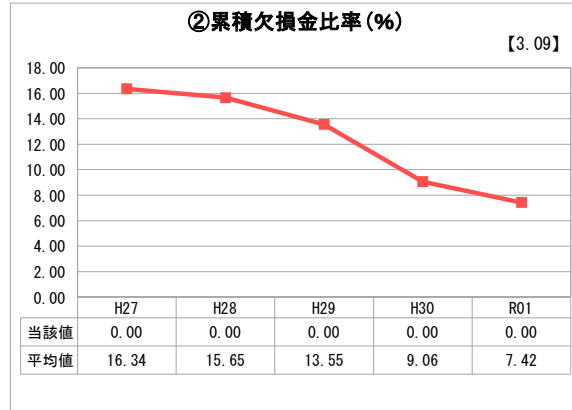
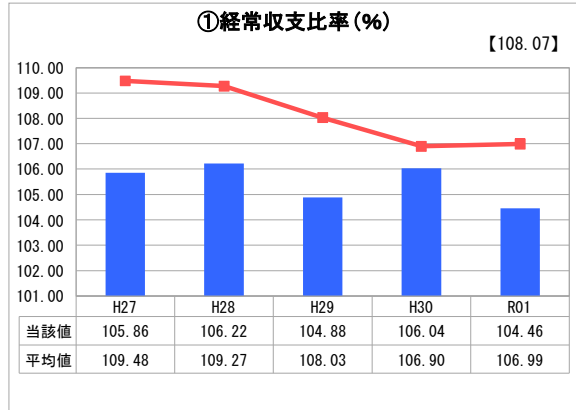
北海道 滝川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	66.34	94.91	78.57	4,134

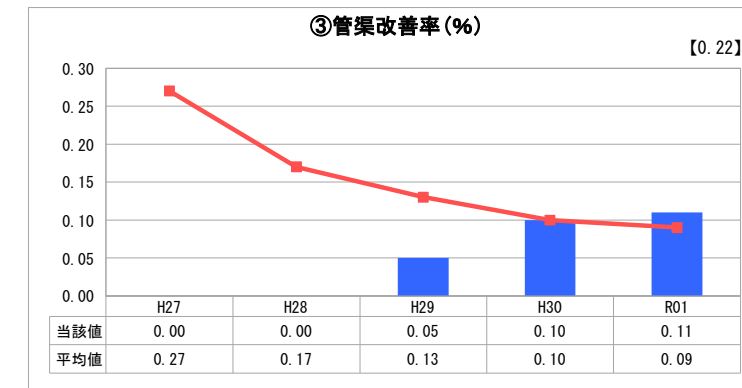
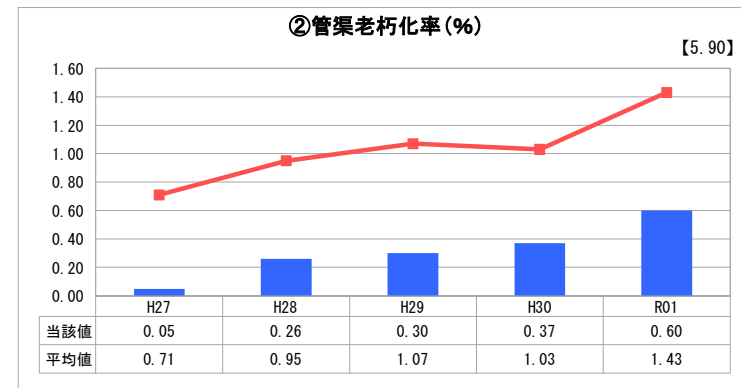
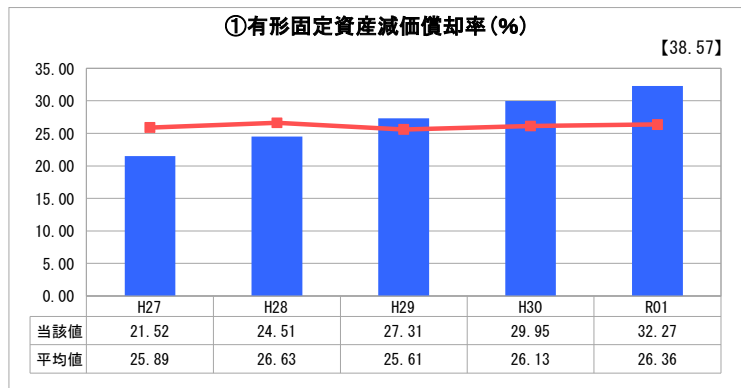
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
39,861	115.90	343.93
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
37,408	14.06	2,660.60

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

使用料収入や他会計負担金等で維持管理費や支払利息等が賄えているため、経常収支比率は100%以上ですが、使用料収入は減少しており類似団体の平均値より低率となっています。

累積欠損金はなく単年度赤字もありません。

起債償還額等の減により、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる流動資産が増加傾向であり、類似団体と比較しても流動比率が高い状況にあります。

企業債残高対事業規模比率においては、類似団体と比較すると、使用料収入に対する企業債残高の割合が低減傾向にあります。

使用料収入による維持管理費の回収状況として、類似団体の平均値よりも経費回収率は上回り、汚水処理原価は下回る数値となっています。

経営の健全性・効率性について、将来的な出費に備え流動比率を100%以上を確保することを目的に資金を増やす必要があります。また、毎年度の起債償還額を現年度の損益勘定留保資金等で賄うことができるよう改善する必要があります。

※⑦施設利用率について、一部事務組合の石狩川流域下水道組合で汚水処理しているため数値はありません。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率…類似団体と比較して、償却年数が進んでいる資産は増えています。
②管渠老朽化率…類似団体と比較し、耐用年数を超過した管渠は少なく、老朽化率は低率となっています。
③管渠改善率…耐用年数を超過した管渠が少ない一方、合流改善事業の促進により増加傾向にあります。

類似団体と比較しても、管渠老朽化率は低い状況にあります。しかし、有形固定資産の減価償却の状況について、経年比較すると、今後は耐用年数を超過する管渠が多く迎える時期が訪れることとなります。このため、カメラ等による管渠等の調査に基づいた各施設の長寿命化を図る必要があり、同調査等を数年継続の上、優先順位を明確化した整備計画を策定し施設更新を進める予定です。

全体総括

人口減少・節水型社会による有収水量の減に伴う使用料収入の減少傾向が進行中、多くの下水道管渠が今後、耐用年数を迎えることで、管渠の修繕や更新費用の増加が将来見込まれます。

当市の下水道使用料は、使用者間のバランス是正及び使用実態の適正な反映のため、令和元年10月に使用料体系を見直しを行いました。

今後も適正な維持管理や再投資の費用額を見込み、将来的に使用料収入で汚水処理費用を賄うことが可能か定期的に審議会等による検証を行います。仮に費用を賄うことが出来ない場合には、下水道使用料の改定を検討するなど、持続可能な下水道事業を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

(千円)

収益の収支(税抜き)		R1決算	R2見込	R3予算	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
収益的収入	1. 営業収益	926,601	908,582	916,586	921,135	908,305	897,724	896,285	874,125	863,050	852,469	840,301	809,947	
	使用料	714,081	698,590	687,361	677,089	667,620	658,283	649,077	640,000	631,049	622,224	613,522	604,942	
	他会計負担金	208,929	209,992	229,225	244,046	240,685	239,441	237,208	234,125	232,001	230,245	226,779	205,005	
	補償金	3591	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 営業外収益	342,326	317,376	323,070	323,003	330,106	336,649	330,220	329,811	328,075	324,121	330,353	324,072	
	他会計補助金	9524	9,683	10,048	9688	9688	9688	9688	9688	9688	9688	9688	9688	
	下水道交付金	11,853	0	4,000	0	0	11,800	0	5,000	0	0	11,800	12,500	
	その他	143	7	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	
	長期前受金戻入	320,806	307,686	308,976	313,269	320,372	315,115	320,486	315,077	318,341	314,387	308,819	301,838	
	3. 特別利益	3,578	9,956	2,101	2,101	2,101	2,101	2,101	2,101	2,101	2,101	2,101	2,101	
	過年度損益修正益	989	7,775	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	不納欠損引当金戻入益	2,589	2,181	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	
	収入計	1,272,505	1,235,914	1,241,757	1,246,239	1,240,512	1,236,474	1,218,606	1,206,037	1,193,226	1,178,691	1,172,755	1,136,120	
	収益的支出	1. 営業費用	1,112,567	1,077,975	1,108,620	1,135,030	1,156,274	1,171,298	1,165,867	1,165,013	1,171,075	1,161,099	1,181,207	1,176,751
		給与費	10,804	10,740	11,673	11,673	11,673	11,673	11,673	11,673	11,673	11,673	11,673	11,673
経費		268,950	256,311	279,825	291,378	296,781	326,699	304,263	315,644	307,169	308,926	334,571	338,352	
流域下水道管理費		142,856	157,103	163,193	180,135	185,538	191,856	193,020	194,401	195,926	197,683	199,728	202,109	
業務費		48,951	38,728	39,000	39,043	39,043	39,043	39,043	39,043	39,043	39,043	39,043	39,043	
管渠費		59,973	43,208	60,096	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	
ポンプ場費		9,977	11,362	11,981	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
その他		7,193	5,910	5,555	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	
減価償却費		798,459	809,200	815,377	826,979	835,577	827,926	836,734	832,696	839,178	835,500	829,963	821,726	
資産減耗費		34,354	1,724	1,745	5,000	12,243	5,000	13,197	5,000	13,055	5,000	5,000	5,000	
2. 営業外費用		102,158	85,931	82,613	76,056	64,666	55,703	49,125	44,441	41,240	39,068	37,682	37,235	
利息		101,080	85,931	77,749	72,056	60,666	51,703	45,125	40,441	37,240	35,068	33,682	33,235	
その他		1,078	4,864	4,864	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
3. 特別損失		5,789	4,253	12,315	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	
支出計		1,220,514	1,168,159	1,203,548	1,220,286	1,230,140	1,236,201	1,224,192	1,218,654	1,221,515	1,209,367	1,228,088	1,223,186	
各 年 損 益		51,991	67,755	38,209	25,953	10,372	273	△ 5,586	△ 12,617	△ 28,289	△ 30,676	△ 55,333	△ 87,065	

資本的収支(税込)		R1決算	R2見込	R3予算	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
資本的収入	1. 企業債	364,100	314,800	384,500	279,400	279,600	284,600	319,600	304,100	284,100	252,200	267,200	262,200	
	2. 出資金	252,073	205,596	179,563	159,273	138,165	113,676	88,232	64,838	44,277	20,965	346	0	
	3. 長期前受金	245,354	192,980	233,663	150,317	150,317	150,317	97,817	125,817	135,817	167,717	167,717	167,717	
	国庫補助金・交付金	217,611	190,867	230,500	150,000	150,000	150,000	97,500	125,500	135,500	167,400	167,400	167,400	
	受益者負担金	3,229	1,273	413	317	317	317	317	317	317	317	317	317	
	他会計負担金等	163	840	2,750										
	補償金	24,351												
	4. その他	304												
	収入計	861,831	713,376	797,726	588,990	568,082	548,593	505,649	494,755	464,194	440,882	435,263	429,917	
	資本的支出	1. 建設改良費	614,308	524,183	630,850	449,992	450,185	450,185	450,185	450,185	450,185	450,185	450,185	450,185
整備事業費(委託費・工事請負費)		552,493	466,035	578,903	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	
整備事業費(物件費・事務費)		23,695	20,161	21,004	22,900	22,900	22,900	22,900	22,900	22,900	22,900	22,900	22,900	
流域建設負担金		34,286	37,987	30,943	27,092	27,285	27,285	27,285	27,285	27,285	27,285	27,285	27,285	
備品購入費		3,834												
2. 起債償還費		680,908	598,870	592,349	586,938	534,091	484,393	436,900	389,573	355,070	312,063	273,600	239,231	
3. その他(予備費など)		0	0	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
支出計		1,295,216	1,123,053	1,226,199	1,039,930	987,276	937,578	890,085	842,758	808,255	765,248	726,785	692,416	
不足額		433,385	409,677	428,473	450,940	419,194	388,985	384,436	348,003	344,061	324,366	291,522	262,499	

補填財源		R1決算	R2見込	R3予算	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
補填財源		713,252	811,636	926,450	1,029,268	1,118,366	1,229,572	1,379,422	1,518,691	1,689,539	1,852,713	2,010,956	2,169,055
当年度消費税調整額	29,937	28,531	16,345	12,581	12,590	12,590	14,976	13,703	13,249	11,799	11,799	11,799	
損益勘定留保資金	683,315	783,105	910,105	1,016,687	1,105,776	1,216,983	1,364,446	1,504,988	1,676,290	1,840,915	1,999,158	2,157,257	
減価積立金累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

未処分利益剰余金 (剰余金処分せず繰り越す試算)		R1決算	R2見込	R3予算	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
未処分利益剰余金		197,913	265,668	303,877	329,830	340,202	340,475	334,889	322,271	293,982	263,306	207,972	120,907

現金収支差引 受入資金-支払資金		R1決算	R2見込	R3予算	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
現金収支差引		482,653	687,433	824,005	946,851	1,086,061	1,239,248	1,396,068	1,581,798	1,759,146	1,953,198	2,152,207	2,346,186

企業債状況		R1決算	R2見込	R3予算	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
起債借入額		364,100	314,800	384,500	279,400	279,600	284,600	319,600	304,100	284,100	252,200	267,200	262,200
起債償還額		680,908	598,870	592,349	586,938	534,091	484,393	436,900	389,573	355,070	312,063	273,600	239,231
未償還額(残高)		6,243,046	5,958,976	5,751,127	5,443,589	5,189,098	4,989,305	4,872,005	4,786,532	4,715,562	4,655,699	4,649,299	4,672,269